

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月1日

上 場 会 社 名 富士変速機株式会社 上場取引所 名

コード番号 6295 URL http://www.fujihensokuki.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)蓮井 隆之 (TEL)058(271)6521 四半期報告書提出予定日 2019年8月1日 配当支払開始予定日 2019年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

() () () () () () () () () ()					*		2122 1 1 2	A3 11 44 1 1
売上高		売上高 営業利益		l益	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3, 658	20.8	228	96.8	243	80. 1	162	78. 8
2018年12月期第2四半期	3, 029	1.8	115	△16.9	135	△15.0	91	△12.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	9. 63	<u> </u>
2018年12月期第2四半期	5. 38	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	11, 605	9, 787	84. 3
2018年12月期	11, 332	9, 677	85. 4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 9,787百万円 2018年12月期 9,677百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭
2018年12月期	_	3. 00	-	3. 00	6. 00
2019年12月期	_	3. 00			
2019年12月期(予想)			_	3. 00	6. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利:	財	経常利	益	当期純利	山益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7, 700	25. 9	510	55.0	530	48. 5	360	50.0	21.	28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	17, 955, 000株	2018年12月期	17, 955, 000株
2	期末自己株式数	2019年12月期2Q	1,039,694株	2018年12月期	1, 039, 644株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	16, 915, 333株	2018年12月期2Q	16, 915, 551株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の 前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予 測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四	四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 約	経営成績に関する説明	2
(2) 月	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四当	半期財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	6
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	四半期財務諸表に関する注記事項	8
(糸	継続企業の前提に関する注記)	8
(柞	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(ì	追加情報)	8
۲)	セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速など、海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、省力化・省人化を背景とした物流・工場自動化設備等成長分野に対し、当社の保有技術を活かした特殊製品等による新規顧客展開に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、需要増加が見込まれる分野への新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する付加価値の高い改造改修提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注獲得と収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,658百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は228百万円(前年同期比96.8%増)、経常利益は243百万円(前年同期比80.1%増)、四半期純利益は162百万円(前年同期比78.8%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

物流・生産施設における自動化への投資需要を背景とした無人搬送台車駆動用減速機をはじめ、当社の得意とする特殊減速機やシャッタ開閉機用減速機などの受注が増加したことにより、売上高は1,861百万円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的な生産性向上等により128百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

新規物件において、工期の変更等により予定していた一部の工事進捗が下期へ繰り延べとなったものの、大規模地下駐車場の新築工事が完工したことで、売上高は1,684百万円(前年同期比53.8%増)となりました。営業利益につきましては、継続した原価低減活動と売上高が増加したことにより114百万円(前年同期比330.0%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上に努めましたが、市場の競争激化など厳しい受注環境が続き、売上高は112百万円 (前年同期比38.4%減)となりました。営業損益につきましても、売上高の減少により14百万円の損失(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ273百万円増加し11,605百万円となりました。

流動資産は、前払費用を含むその他の項目が130百万円、現金及び預金が89百万円、未成工事支出金が87百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が388百万円、仕掛品が38百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ157百万円増加し7,978百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が取得等により103百万円、前払年金費用を含む投資その他の資産のその他の項目が19百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ116百万円増加し3,627百万円となりました。

「負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ164百万円増加し1,818百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が86百万円減少した一方で、未成工事受入金を含むその他の項目が214百万円、未払法人税等が17百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ142百万円増加し1,529百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が21百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ21百万円増加し289百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ109百万円増加し9,787百万円となりました。 これは主に利益剰余金が112百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.1ポイント減少し84.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、3,940百万円(前事業年度末4,029百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が89百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、167百万円の増加(前年同期は406百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額220百万円、仕入債務の減少額83百万円、法人税等の支払額73百万円による減少があった一方で、税引前四半期純利益243百万円、前払費用の減少額112百万円、減価償却費95百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、202百万円の減少(前年同期は84百万円の減少)となりました。 これは主に、有形固定資産の取得による支出201百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、54百万円の減少(前年同期は106百万円の減少)となりました。 これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに 回復していくことが期待されますが、依然として海外政治経済の不確実性など、景気を下押しするリスクが存在し、 経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社におきましては、保有技術を活かした新規顧客開拓や生産体制の最適化に注力し、いかなる事業環境の変化にも対応出来るよう努めてまいります。これらの状況を踏まえ、2019年12月期の業績予想につきましては、現時点では2019年2月4日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円
	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 029, 565	3, 940, 4
受取手形及び売掛金	1, 660, 813	2, 049, 5
製品	19, 196	31, 0
仕掛品	513, 064	551, 6
未成工事支出金	388, 060	300, 7
原材料及び貯蔵品	447, 886	473, 7
その他	768, 675	638, 3
貸倒引当金	△6, 329	$\triangle 7, 4$
流動資産合計	7, 820, 933	7, 978, 0
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 450, 171	2, 481, 1
減価償却累計額	$\triangle 1,825,350$	△1, 848, 2
建物(純額)	624, 820	632, 8
機械及び装置	2, 156, 160	2, 327, 8
減価償却累計額	$\triangle 1,780,925$	△1, 826, 3
機械及び装置(純額)	375, 234	501, 4
土地	1, 604, 963	1, 604, 9
建設仮勘定	36, 308	
その他	963, 971	977, 5
減価償却累計額	△855, 914	△864, 2
その他(純額)	108, 056	113, 2
有形固定資産合計	2, 749, 383	2, 852, 6
無形固定資産	58, 084	55, 0
投資その他の資産		
投資有価証券	333, 616	330,0
その他	370, 074	389, 8
投資その他の資産合計	703, 691	719, 9
固定資産合計	3, 511, 158	3, 627, 6
資産合計	11, 332, 091	11, 605, 7

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 070, 652	984, 643
未払法人税等	91, 459	108, 933
引当金	50, 979	47, 443
その他	174, 143	388, 378
流動負債合計	1, 387, 235	1, 529, 399
固定負債		
退職給付引当金	229, 236	250, 320
役員退職慰労引当金	21, 990	25, 430
その他	16, 135	13, 499
固定負債合計	267, 361	289, 249
負債合計	1, 654, 597	1, 818, 649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 507, 500	2, 507, 500
資本剰余金	3, 896, 954	3, 896, 954
利益剰余金	3, 548, 301	3, 660, 384
自己株式	△197, 929	△197, 944
株主資本合計	9, 754, 827	9, 866, 895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77, 332	△79, 813
評価・換算差額等合計	△77, 332	△79, 813
純資産合計	9, 677, 494	9, 787, 081
負債純資産合計	11, 332, 091	11, 605, 731

(2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3, 029, 311	3, 658, 030
売上原価	2, 439, 117	2, 967, 214
売上総利益	590, 194	690, 815
販売費及び一般管理費	474, 325	462, 760
営業利益	115, 869	228, 055
営業外収益		
受取利息	235	215
受取配当金	4, 920	5, 274
保険配当金	4, 789	6, 503
保険返戻金	6, 501	-
その他	6, 319	7, 072
営業外収益合計	22, 766	19, 066
営業外費用		
売上割引	3, 018	3, 067
その他	306	381
営業外費用合計	3, 324	3, 448
経常利益	135, 311	243, 673
特別損失		
固定資産除却損	2,762	15
特別損失合計	2, 762	15
税引前四半期純利益	132, 548	243, 657
法人税、住民税及び事業税	36, 802	84, 939
法人税等調整額	4, 680	△4, 110
法人税等合計	41, 482	80, 828
四半期純利益	91, 066	162, 828

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	(単位:千円) 当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	上 2010年 0 月 30 日 7	王 2019年 0 月 30日 /
税引前四半期純利益	132, 548	243, 657
減価償却費	87, 866	95, 547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1, 358	1, 105
引当金の増減額 (△は減少)	△82	△3, 536
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24, 971	21, 083
前払年金費用の増減額(△は増加)	$\triangle 16,463$	△17, 719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10, 860	3, 440
受取利息及び受取配当金	△5, 156	$\triangle 5,489$
固定資産除却損	2, 762	1
売上債権の増減額 (△は増加)	426, 044	△220, 59′
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4, 370	11, 040
仕入債務の増減額(△は減少)	△103, 195	△83, 143
前払費用の増減額(△は増加)	△52, 292	112, 86
その他	12, 427	77, 41
小計	492, 841	235, 67
利息及び配当金の受取額	5, 169	5, 50
法人税等の支払額	△91, 701	$\triangle 73,666$
営業活動によるキャッシュ・フロー	406, 309	167, 52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78, 824	$\triangle 201,774$
無形固定資産の取得による支出	△15, 400	$\triangle 3,368$
その他	9, 524	2, 56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84, 700	△202, 57
才務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△101, 460	\triangle 50, 75
その他	△4, 808	$\triangle 3,333$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106, 268	△54, 08
見金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215, 341	△89, 139
見金及び現金同等物の期首残高	3, 961, 056	4, 029, 56
見金及び現金同等物の四半期末残高	4, 176, 397	3, 940, 425

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						(+ <u> </u> 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
		報告セグメント				四半期損益	
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	 	調整額 (注)1	計算書計上額 (注)2	
売上高							
外部顧客への売上高	1, 751, 098	1, 095, 311	182, 902	3, 029, 311	_	3, 029, 311	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35, 830	_	_	35, 830	△35, 830	_	
≅+	1, 786, 928	1, 095, 311	182, 902	3, 065, 141	△35, 830	3, 029, 311	
セグメント利益又は損失(△)	91, 732	26, 521	△2, 384	115, 869	-	115, 869	

- (注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	= +	(注)1	計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1, 861, 121	1, 684, 297	112, 611	3, 658, 030	_	3, 658, 030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62, 460			62, 460	△62, 460	_
計	1, 923, 582	1, 684, 297	112, 611	3, 720, 491	△62, 460	3, 658, 030
セグメント利益又は損失(△)	128, 415	114, 052	△14, 411	228, 055	_	228, 055

- (注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。